

海洋汚染の削減に貢献するプラスチックリサイクル

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信/内外/株式

- 本レポートでは、最近の基準価額の動向に加え、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」で注目している海洋関連セクターと個別銘柄についてご紹介致します。

最近の基準価額の推移と投資環境

- 当ファンドの6月20日現在の基準価額は1万口当たり9,181円となり、設定来で819円の下落となっています(図表1)。
- 最近の基準価額の推移を見ますと、5月中旬以降、基準価額は上昇し、6月上旬に10,000円台を回復しました。しかし、6月中旬からは、下落基調を辿り、足元で9,000円を割り込む場面もありました(図表1)。
- 株式市場では、高インフレが続く中、世界の主要中央銀行が景気よりもインフレ抑制を優先して積極的な金融引き締め姿勢を強めており、急速な利上げによる景気悪化懸念が相場の変動性を高める要因になっています。そのため、当面の株式市場は不安定な展開が続くと想定されます。
- 短期的には当ファンドが投資対象とする**ブルーエコノミー**関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な値動きが続くと予想されます。しかし、ブルーエコノミー関連企業が取り組む事業は中長期的なものであり、今後の成長が期待できる市場であると考えます。

図表1 設定来の基準価額の推移
(日次：2022年4月27日～2022年6月20日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

注目度が高まる海洋プラスチックごみの削減に取り組む企業

- 去る6月8日は国連の「世界海洋デー」でした。海の豊かさを守るために海洋汚染問題などを考える日です。海は地球の約7割を占めており、人類は1日に必要なたんぱく質の大部分を海に依存しています。一方、**海には年間800万トンのプラスチックごみが流入している**と推定され、**2050年には海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を上回る**という予測もあります(図表2)。大量のプラスチックごみは海の生態系に甚大な影響を与えており、最終的には食物連鎖を通じて人類に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 米内務省は6月8日、「世界海洋デー」の取り組みの一環として、国立公園を含む公有地での使い捨てプラスチック製品の販売を今後10年間で段階的に廃止すると発表しました。
- **海洋環境改善のために循環型経済への移行に向けた動きを各国・地域が強めています**。こうした中、**プラスチックごみによる海洋汚染の削減を事業として取り組んでいる企業**への注目度がこれから高まるものと考えられます。

図表2 海洋プラスチックごみの発生原因



(出所)政府広報オンライン

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

銘柄紹介：トムラ・システムズ(飲料容器の自動回収機メーカー)

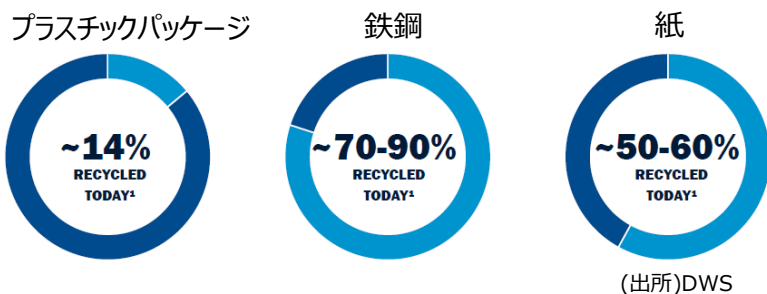
企業概要

- ・ トムラ・システムズは1972年にノルウェーで設立され、ペットボトル・空き缶などの**リサイクル用自動回収機**の開発、製造、販売に従事しています。
- ・ 日本を含む世界60か国に約84,000台の飲料容器自動回収機を設置し、**グローバルシェア約75%**を占めています。1年間で約400億本の飲料容器を回収するリサイクル事業を展開しています。
- ・ 同社は**消費者参加型の資源回収・リサイクル**を行っています。スーパーやコンビニエンスストアなどの店頭でペットボトル・空き缶の自動回収機を設置し、消費者は買い物に行く時などに空の容器を店舗に持っていくだけで気軽に資源リサイクル活動へ参加でき、インセンティブとしてポイントなどの特典を受けることもできます(図表3)。

投資のポイント

- ・ 各国・地域は循環型経済への移行を進めており、**世界のリサイクル市場は2023年までに年平均成長率10～12%程度で拡大**すると予想されています。
- ・ プラスチックは他の再生可能資源と比べてリサイクル比率が低い状況でした(図表6)。しかしながら、**海洋プラスチックごみの削減に向けた取り組みが進む中、プラスチックのリサイクルへの関心は急拡大**しており、回収企業や消費者が負担なくリサイクル活動に参加できる**同社の事業は大きな成長ポテンシャルを秘めている**と考えられます。
- ・ 同社の自動回収機は、瞬時に回収できない異物を判別でき、回収資源の品質を向上させて再利用することで資源価値を高めます。また、回収機内でペットボトルは1/3程度に圧縮され、効率的な材料輸送が可能となります。そのため、**ビジネスとしても採算性の高い事業**と見られます。

図表6 再生可能資源別のリサイクル比率(2017年時点)



図表3 トムラ・システムズの飲料容器自動回収機

リサイクル参加でポイントが貯まる、トムラのペットボトル自動回収機。お近くのスーパーやコンビニで見えた事ありませんか？



(出所)DWS

図表4 トムラ・システムズの株価推移

(日次：2019年12月30日～2022年6月17日)

(ノルウェークローネ)

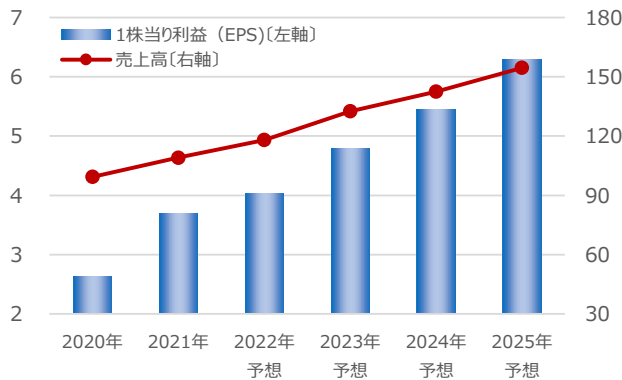


図表5 トムラ・システムズの売上高とEPSの推移

(年次：2020年～2025年、2022年6月17日時点)

(ノルウェークローネ)

(億ノルウェークローネ)



本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.993%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年6月23日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）